

府内市町村の動き

茨木市

- 茨木市は、消火栓などの点検業務用に「三輪自転車」を導入した。

これは、隊員が業務の合間にボイ捨てされた資源ごみを拾い集められるようにしたもの。

同自転車には、大きな前かごのほか、火災を発見した場合の初期消火用に消火器が取り付けられている。

同市では、今年1月に環境管理の国際規格「ISO 14001」を取得したことから、環境に配慮した取組を進めようと導入した。

市ではこの取組を通じ、環境保護の啓発や、火災への注意を促す「広告塔」になることを期待している。

豊中市

- 豊中市は、同市社会福祉協議会と共同で府内初となる「徘徊SOSメール」の運用を開始した。

これは、高齢者や障害者らが徘徊によって行方がわからなくなった場合に、あらかじめ協力を申し出た市民の携帯電話にメールを配信し、情報の提供を呼びかけるもの。

メールは、高齢者らの家族等が警察署に家出人捜索願を提出後、市に申し出をすれば発信され、受信者は目撃情報等を近くの警察署に通報する。

市ではこの取組を通じ、徘徊者の安全確保と家族等の心理的負担軽減を地域コミュニティによりサポートしていく考え。

池田市

- 池田市は、職務の級を超えて昇格する「飛び級試験」制度を導入する。

これは、団塊の世代の大量退職後に円滑な組織運営に支障を来すことのないようにするために制度化するもの。

対象となるのは一般行政職で、今年度は副主幹から課長への昇格試験を実施する。

試験では、論文のほか、民間企業の人事担当者を加えて面接を行う予定。

市ではこの取組を通じ、人材育成や組織の活性化を図っていきたい考え。

交野市

- 交野市は、L A S - Eの規格に沿った環境マネジメントシステムの運用を開始した。

同規格は、環境自治体としてふさわしい取組がなされているかどうかをチェックするための基準として、全国60の自治体が加盟している「環境自治体会議」が開発したもの。既に8自治体が運用を開始しており、府内では初の取組となる。

同市では、豊かな山地自然や田園風景など、まちの特性を大切に、今後さらに地球的規模の環境問題にも配慮した「環境にやさしいまち・かたの」を市民とともに目指していく考え。

全国の市町村の動き



石川県七尾市

- 七尾市教育委員会は、今年度から学校評価に児童・生徒による授業評価を導入する。

これは、市内の小中学校に通う全児童・生徒に学校生活における感想、授業に対する評価などのアンケート調査を行うもの。保護者に対しても学校の教育活動に関する調査を行う。

各調査については、学校長が結果を集計・分析し、報告書を教育委員会へ提出する。

市では、授業を受ける子どもから意見を求めることで、教員の意識改革を促し、学校の教育力を高めたい考え。



千葉県鎌ヶ谷市

- 鎌ヶ谷市は、不要になった入れ歯の回収箱を市役所庁舎に全国で初めて設置した。

これは、入れ歯に含まれる希少金属を取り出して換金し、その収益をNPO法人「日本入れ歯リサイクル協会」と同市の社会福祉協議会へ寄付し、それぞれの活動を支援するもの。

同協会の活動を知った市職員組合が市と協会双方に働きかけ、設置が実現した。

市ではこの取組を通じ、市民にリサイクルへの関心を高めてもらいたい考え。



千葉県柏市

- 柏市は、ホームページ「かしわシティネット」にフリー写真集のコーナーを開設した。

これは、同市に以前から官公庁や市民から写真の借用依頼が寄せられていたことを踏まえ、市職員が撮影した写真を公開し、利用者に自由にダウ

ンロードできるようにしたもの。

掲載されている写真は、イベントや名所、四季に関するもので、利用は自由だが、著作権は柏市に帰属し、公序良俗に反する目的での使用は禁じている。

市ではこの取組を通じ、市内に転居・転勤された方のあいさつ状などに活用してもらうなど、市のイメージアップにつなげたい考え。



茨城県常陸太田市

- 常陸太田市は、市民が診療所や病院に行った際、医師に提示するだけでジェネリック医薬品の使用を希望している意思を伝えられるカードを作製した。

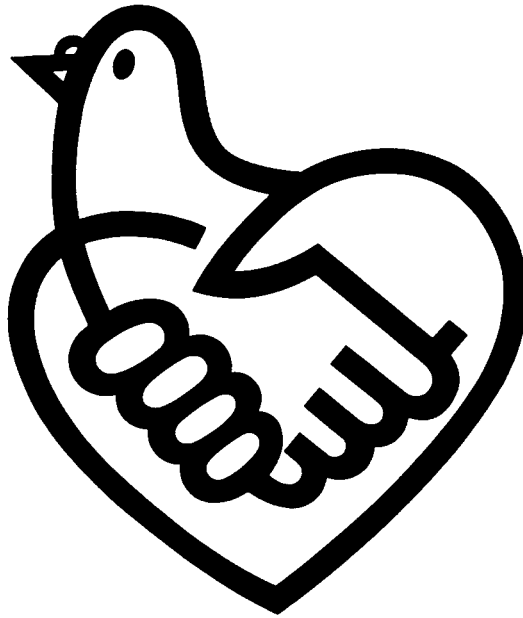
同医薬品の処方については、言葉では使用希望を医師に伝えるににくいことから、今回の取組は市民の利便性を考慮したもの。

市は、市医師会や歯科医師会、薬剤師会など関係機関の協力を取り付け、カードを約2万枚作製し、国民健康保険の被保険者がいる約1万2,000世帯に郵送したほか、近接する市外の主要な医療機関12カ所にカード作製の趣旨を伝え、理解を求めた。

市ではこの取組を通じ、潜在的な利用者を掘り起こすことで、医療費の抑制につなげたい考え。

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例